

訴訟等実務

地方分権の進展に伴い、自治体の自己決定権や責任領域は拡大してきましたが、同時に自治体が訴訟の当事者となり得る可能性の高まりも考えられます。これにより、法務担当者に限らず、すべての自治体職員の法務知識がさらに必要となり、複雑・多様化している訴訟等に的確に対応できる能力が求められています。

この研修では、基本的な法務能力を既に身に付けている方を対象に、実践的な内容の講義とともに、訴状や答弁書の作成など訴訟実務に直結した演習を通して、専門家と連携しながら様々な訴訟等に対応できる実務能力の向上を図ります。

研修のポイント

- 民事訴訟・行政事件訴訟の実務に必要な知識を学びます。
- 具体的な事例を通して、訴訟を見据えた事前の対応や訴訟が提起された場合及び提起する場合の対応を学びます。
- 自治体を巡る訴訟の動向を把握します。
- 訴状および答弁書の作成演習を通じて実践力を養います。

開催要領

日 程

令和5年11月6日(月)～11月10日(金) (5日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

訴訟等に係る基本的な知識を有している市町村の職員

5日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
※この研修では、民事訴訟及び行政事件訴訟の訴状・答弁書の作成演習を予定しているため、訴訟等に係る基本的な知識を有している方を対象とします。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

19,077円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食4回、昼食4回、夕食4回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和5年9月20日(水)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

[Web申込み]が不可能な場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。
事前に課題図書(購入費用は研修経費に含む。)をお送りしますので、一読のうえ当日お持ちください。

その他

受講決定後のキャンセルにつきましては、事前にお送りする課題図書の経費(実費)を申し受けます。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和5年
11月6日(月)

- 14:00～ 入寮受付
- 16:00～ 開講・オリエンテーション
- 17:30～ 交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。
- 9:25～12:00 **講義** 訴訟を見据えた事前対応及び訴訟が提起された場合の対応
南鷹法律事務所 弁護士 中澤 さゆり 氏
具体的な事例を通して、自治体における訴訟を見据えた事前対応と訴訟が提起された場合の対応についてご講義いただきます。

令和5年
11月7日(火)

- 13:00～17:00 **講義** 訴訟等実務
岩橋総合法律事務所 代表弁護士 岩橋 健定 氏
民事訴訟及び行政事件訴訟について、訴訟の基本構造や訴訟の進行をはじめ、訴状及び答弁書の作成など訴訟等実務に必要な知識と技能について幅広くご講義いただきます。
- 17:00～ **課外学習** グループ討議
グループに分かれて、行政訴訟の答弁書及び民事訴訟の訴状を、各1通作成します。

令和5年
11月8日(水)

- 9:25～12:00 **講義** 訴訟等実務
岩橋総合法律事務所 代表弁護士 岩橋 健定 氏
民事訴訟及び行政事件訴訟について、訴訟の基本構造や訴訟の進行をはじめ、訴状及び答弁書の作成など訴訟等実務に必要な知識と技能について幅広くご講義いただきます。

- 13:00～14:10 **事例紹介** 京都市の取組
京都府京都市行財政局総務部法制課 法規係長 北川 淳也 氏
自治体職員が訴訟等の実務について、どのような体制で、どのような点に留意しながら取り組まれているのかを紹介いただきます。

- 14:25～17:00 **講義** 自治体訴訟の動向
東京大学大学院法学政治学研究科 教授 齋藤 誠 氏
最新判例についての紹介・分析を織り込んで、自治体訴訟の動向を解説いただきます。行政事件訴訟法改正後の傾向や平成29年の住民訴訟関連地方自治法改正に伴い行政に求められる姿勢や対応についてもご講義いただきます。

- 17:00～ **課外学習** グループ討議

令和5年
11月9日(木)

- 9:25～12:00 **講義・演習** 自治体職員に求められるリーガルマインド
徳島県小松島市 法務監・弁護士 中村 健人 氏
自治体職員として法令・条例等に従い公正・適切に業務を遂行するために求められるリーガルマインドについて、法的三段論法と3つの視点(行政・刑事・民事)から学びます。

- 13:00～17:00 **演習** グループ討議
徳島県小松島市 法務監・弁護士 中村 健人 氏
講師からのアドバイスを得ながら、引き続き、前日までの課外学習と同様のグループ討議を行います。

- 17:00～ **課外学習** グループ討議

令和5年
11月10日(金)

- 9:00～9:25 **事前学習**
各班で作成した訴状・答弁書に関する発表準備をしていただくとともに、講師からの質問を想定し、回答内容を検討します。

- 9:25～14:10 **演習** 発表・質疑応答・講評
徳島県小松島市 法務監・弁護士 中村 健人 氏
演習結果を班ごとに発表し、その内容について講師と班メンバーによる質疑応答を行った上で、フォローが必要な事項を中心に講評していただきます。

- 14:10～14:40 ふりかえり、研修アンケート記入、閉講